

## 電力の自由化で起きたエネルギー危機

高成田 享

米国カリフォルニア州が「エネルギー危機」に見舞われている。旺盛な電力需要に応じる電力を供給できないため、電力会社は、クリスマスに家や庭を輝かせるデコレーションを自粛するように呼びかけているが、広範囲に及ぶ停電の危険は去っていない。

この電力危機の原因は、1996年の電力の自由化で、それぞれの地域の電力会社が電力を自由に売り買いできるようにしたためだ。この自由化によって、消費者はより安い電力を享受できるはずだったが、電力料金に上限を設けて、消費者の利益をはかろうとしたのが裏目に出た。供給をふやし価格を下げるおそれのある発電所の建設を電力会社が控えたため、おりからの好景気、とくにシリコンバレーの需要拡大で、電力不足が急速に明らかになった。

電力会社は電力の不足を補うために、他州の電力会社から買電しているが、供給不足によって、電力の市場価格は暴騰、1メガワット当たり約12ドルだったのが11月には200ドルを突破、現在は1500ドルに近づいく、という異常事態だ。電力会社が停電を避けるために、買電をすればするほど赤字がふくらむ状態が続いたため、南カリフォルニア・エジソン社、パシフィック電力ガス社、サンディエゴ電力ガス社の大手3社のうち、南カリフォルニアとパシフィックの2社は倒産の危機に瀕して、それを証明するために、近日中に電力の供給削減（停電）に踏み切るものとみられている。

デイビス知事（民主）は、電力の自由化を提案、実現させたウイルソン知事（共和）の失政だと批判すると同時に、電力会社の無策を非難

しているが、州当局が事態の深刻さを認識したのは、ごく最近のことといわれ、知事の危機管理能力も問われている。

当面、電力の供給不足は続きそうだが、年明けには、電力の小売料金の上限価格を引き上げたり、撤廃したりして、電力会社に利益を与える措置がとられることになりそうだ。消費者にとっては、値上げになるわけで、「自由化によって、料金は下がる」という当初の説明は、間違っていたことになり、議員にとっても、政治的な責任を追及されることになりそうだ。

発電設備には巨額の設備投資が必要で、その投資リスクを軽視して、いたずらに自由化を進めても、電力の不足や電力料金の値上げを招くだけ、というのが今回の危機の「教訓」ということになる。

日本では、通産省・資源エネルギー庁が電力会社の抵抗を受けながら、電力の自由化を進めてきている。このため、カリフォルニアの電力危機は、日本の電力会社にとっては、自由化の弊害を示す格好の教材になりそうだ。

しかし、日本の場合、自由化の度合いが極端に低く、電力会社が地域独占にあぐらをかき、効率的な企業運営とは程遠い「殿様商売」をしているのは周知の事実である。

また、カリフォルニアの場合、90年代前半の供給過剰のなかで自由化を進めたのに対して、実際に自由化したとたん、ハイテク景気で需要が高まり、発電設備の大幅な拡大が必要になったという状況の変化があり、自由化がただちに

電力危機につながるわけではない。また、上限価格の設定という非自由化要素が企業の設備投資意欲をそいだ側面もある。米国内では、ペンシルベニア州など、自由化が成功してる例もあることを忘れてはならない。

電力の供給システムは、オフィスや家庭で夜間に蓄電ができるようになったり、安価な自家発電ができるようになったりすれば、抜本的に変わる。大きな発電設備を前提にした自由化にはさまざまな問題や限界が指摘されるが、いまの技術進歩は、近い将来に、家庭での蓄電や

発電を可能にするに違いない。

そうなれば、巨大な設備をかかえ、巨額の借金を背負う日本の電力会社が国民にとっての大きな重荷になることは明らかである。これからの自由化政策は、近い将来に電力会社が設備過剰による構造不況産業になることを見越して進めるべきだろう。つまり、政府おほかえの産業ではなく、ただの民間企業で、歴史的な役割を終えれば、家庭や企業への送電設備だけを残して、静かに消えていけるような産業の体質にしていくことだ。(2000/12/27)